

# 政治的機会構造論の理論射程

——社会運動を取り巻く政治環境はどこまで操作化できるのか——

成 元哲・角 一典

政治的アパシーや投票率の低下などの「脱政治化」と社会運動の叢生にみられるような「再政治化」が同時に進行している今日的現象を鑑みると、より広い政治環境との関係において社会運動を考察する必要性が高まっている。こうした問題意識から本稿は、「政治過程アプローチ」の鍵概念である「政治的機会構造」を手がかりに、現代日本の社会運動を政治参加の一形態として位置づけ、直接・間接に政策決定過程にかかわる非制度的な政治行動として捉えるための理論的枠組みを整理・彫琢することを目的とする。そこで、政治的機会構造概念を独立変数や媒介変数として捉え、社会運動の発生や展開過程などを被説明変数として類型化しレビューを行う。

## 第1節 問題の所在

90年代に入り、廃棄物、原発、地球温暖化などの環境問題をはじめ、さまざまな問題をめぐって社会運動が新たに注目を集めている。また、そのイシューの多様性に加えて、活動形態もボランティア、NGO/NPO、住民投票運動などのように多岐にわたっている。55年体制の崩壊と連立政権時代を迎えた90年代において、こうした社会運動が重要な意味を持つようになったのは単なる偶然ではないだろう。すなわち、政治的アパシーや投票率の低下にみられるように、間接民主主義的政治制度の構造疲労に起因する「脱政治化」が進む一方、今日の社会運動の叢生は、通常の制度政治とは異なる論理による「再政治化」が日本においても現れてきたということを示すものである<sup>(1)</sup>。このように「脱政治化」と「再政治化」の同時進行

は、政治環境の変動との関係において社会運動を考察する必要性を高めているといえよう。

振り返ってみれば、60-70年代には「住民運動の時代」(水口1976:133)といわれる状況が創出され、住民運動に関する事例研究が活発に行われた。そこでは、「住民の日常生活に根ざした要求が、そのまま政治に向けてはっきりした方向をとらないまま狭い地域のうちに沈殿し、解決を強いられる」(秋元,1974:133)日本人の「非政治的な態度」が、しばしば指摘されてきた。また、住民は自らの意思を表出する際、既存の政治に対する不信や拒否感から、既存の制度政治と距離をとってきたともいわれている。このようにこれまでの住民運動研究では運動と政治との距離が強調され、両者の関係が必ずしも主要な関心とされてこなかった。しかし、運動はその発生および展開過程において公式の制度政治との接点を持たざるを得ない。なぜならば、運動の要求が通常政治制度によっ

て代表され、それが充足される場合、あえてコストがかかる抗議運動を起こす理由がないからである。

当時は噴出する住民運動を記録し実態を把握<sup>(2)</sup>することが先決であるという時代的制約もあって、こうした運動と政治環境との間に働く論理やその関係のメカニズムを詳細に検討し特定化する作業が棚上げにされてきた。しかし、こうした研究状況では、以下のような問題関心には答えられない。すなわち、60-70年代の公害・環境問題をめぐる住民運動と、90年代における原発・産廃・基地問題をめぐる住民投票運動や各種のNGO/NPO活動とは、歴史的にどのように連続/断絶しているのか、そして、今なぜ住民投票のような運動形態・抗議戦略が周辺地域で顕著である一方、NGO/NPOやボランティア活動は都市部で目立つことなど、運動形態および抗議戦略が地域的に差異を見せるのか、さらに住民投票や市民オンブズマン運動などの抗議戦略が、今日大きな社会的インパクトを持つのはなぜなのか。今日のような「脱政治化」と「再政治化」が同時進行するなかでの多様な運動の叢生を解明することは、現代日本の運動と政治を考える上で必須であり、従ってそのための分析視座が必要不可欠である。

ところで、社会運動と政治環境との関係に関する研究は、近年欧米の政治過程アプローチにおける一つのフロンティアとなっており、数多くの優れた研究成果をあげている。社会運動研究における政治過程アプローチは、70年代初期からEisinger(1973)らによって、都市政治と抗議運動との関係を分析するために用いられてきた。その後、このアプローチはさまざまな分野で広く利用されるようになった。近年これらの研究領域は、通常の制度政治とは区別される「争議の政治」、「運動政治」、「抗議政治」と称

されており、運動と政治環境との関係に焦点を当てたさまざまな研究が生み出されている。これらの研究は、政治体の公開性の程度、選挙同盟の安定度、外部の支持者の有無などの政治的機会が、運動の生成や盛衰にとって決定的な重要性を持つことを強調する(Tarrow 1996b)。

本稿は、「政治過程アプローチ」の鍵概念である「政治的機会構造」を手がかりに、現代日本の社会運動を政治参加の一形態として位置づけ(篠原 1977 : 35)、直接・間接に政策決定過程にかかわる(部分的には)非制度的な政治行動<sup>(3)</sup>として捉えるための理論的枠組みを整理・彫琢することを目的とする。政治的機会構造という概念は、(1)社会変動は、それが政治によって媒介される限りにおいて、運動の動員に関係する。従って、社会運動はマクロな政治環境との関係において理解されるべき極めて政治的な現象であり、(2)運動の生成・発展・衰退の一連のライフサイクルや運動セクターの盛衰は政治的な諸条件の関数として理解されるべきである、という二つの点を前提としている。また、この概念枠組みは方法論的に運動と政治環境に関する個別の事例研究を越えた、体系的な比較研究や歴史研究が中心となっており、その意味では「脱政治化」と「再政治化」の同時進行という今日的現象の体系的比較はもちろんのこと、戦後日本における「運動政治」の歴史的展開をも捉える有効な分析ツールを提供し得ると考えられる。

以下では、まず欧米の社会運動論において政治過程アプローチが登場した理論状況を確認した上で、そのアプローチの支柱である政治的機会構造という概念が生み出される背景について検討する(第2節)。そして、「異議申し立て者にとっての政治的機会構造」、つまり「挑戦者から見た政治環境」という観点から、政治的機

会構造にはどのような次元や要素が含まれるのかを確認したい(第3節)。これを踏まえて、政治的機会構造に関する先行研究を類型化してレビューを行い(第4節)、その概念が持つ可能性と課題を検討する(第5節)。

## 第2節 政治過程アプローチの理論的背景と政治的機会構造

さて、社会運動における政治過程アプローチとは何だろうか。これを最も包括的に定義すると、これまでの「新しい社会運動論」や「資源動員論」が相対的に看過してきた側面、すなわち政治と社会運動との関連性に注目し、政治環境が運動に及ぼすインパクトと運動が政治環境に与える影響を強調する分析方法(Tarrow 1988)を指す。

やや図式的にいうと、これまでの新しい社会運動論は「なぜ運動が起きるのか」という問いにフォーカスをおき、高度に産業化された社会内部に新しい抗議ポテンシャルが生成される背景、つまり構造変動に関心を寄せてきた(4)(Melucci 1989 : 3)。そこにおいて社会運動は構造変動がもたらす新しいアイデンティティや生活スタイルを体現する担い手(carriers)として捉えられる。他方、資源動員論は「いかに運動が生成・成功するのか」という問いにフォーカスをおき、既存組織やネットワークなどの資源の利用可能性に関心を寄せてきた。ここでは運動は合理的なもの、つまり特定の利害を実現するために戦略的に振る舞う行為者として捉えられる(5)。これらのアプローチは運動の発生や展開に関する「なぜ」や「いかに」という問題を議論しているものの、一体「なに」が人々をしてある状況を、運動参加が合理的であると見なさしめるのかには答えられない

(Klandermans 1991 : 29)。

そこで政治過程アプローチは、マクロの構造変動とミクロの組織過程が媒介され、運動が形成されるメソレベルに分析の焦点を当てる。この媒介的なメソレベルこそ、ほとんどの運動行為が行われる水準であるにもかかわらず、研究者が最も知り得ていないレベルであるからである(McAdam, et al. 1988 : 729)。こうした問題意識から、政治過程アプローチは、動員を行うにあたって機会と制約を形づくる政治環境と運動組織の内部過程とに照準を当て(6)、運動形成における政治的および制度的資源の重要性を強調する(Jenkins & Klandermans 1995 : 4)、いわゆる「社会的抗議の政治学」(7)として登場したのである。

従来ヨーロッパにおいては、社会運動のアイデンティティに注目し、運動の非政治的または反政治的な側面が強調されてきた(Melucci 1989 : 223)。しかし70年代後半以降、ラディカルな抗議運動が停滞し、緑の党に代表されるように運動組織が制度政治へ進出するようになると、新しい社会運動論者も運動と政治との関係に注目するようになった(8)。他方、アメリカの資源動員論も動員組織に内在的な要因に加えて、運動組織を取り巻く外部環境、とりわけ政治体の公開性やエリート同盟者などの政治的機会が運動の生成や展開に重要な意味を持つという認識から、運動と政治との相互関係に関心を寄せるようになった(Koopmans 1995 : 9)。こうした意味で、社会運動の政治過程アプローチは、従来の運動アプローチが運動と政治環境との関係を中心に収斂した結果登場したともいえるのである(Tarrow 1988 : 427-8)。

こうして80年代後半以降、大西洋を挟んだ両大陸の間で、新しい社会運動論と資源動員論が活発な交流を行い、数多くの共同作業が生み

出された<sup>(9)</sup>。それらの共同作業における問題関心は、先にも述べたように、「なに」が人々を攪乱的な集合行為に駆り立てるのかということである(Klandermans & Tarrow 1988 : 14)。これまでは一般に、社会の構造変動が抗議や動員のためのポテンシャルを生み出すものと見なされてきた。しかし、構造変動それ自体は、動員の客観的なポテンシャルを創出するだけで、行為者の無力感や無活動(inaction)を克服することはできない。なぜなら、実際に社会運動が起きるためには動員ポテンシャルが行為に転換されなければならないからである(Gerhard & Rucht 1992 : 556)。こうした動員ポテンシャルを行為に転換させるときに、最も重要なのが政治的機会<sup>(10)</sup>である(Tarrow 1989b : 21)。

それでは、政治的機会構造とは一体何を意味するのか。最初に政治的機会構造(structure of political opportunities)という概念を作り出したのは、アメリカの政治学者 Peter Eisinger である。彼は都市の政治環境と、黒人マイノリティの抗議活動の発生や抗議の強度(intensity)との相関を説明するために、この概念を利用した。Eisinger によると、政治環境の諸変数と抗議活動との複雑な相関関係は、都市政治分析の関心事であり続けた。そこにおける政治環境とは、フォーマルな政治構造の諸側面、要求に対する政府の応答性(responsiveness)の程度、社会的安定性などのように、論者によって多様に利用される包括概念(generic term)である。従来、政治環境を独立変数として扱う研究者は、例えば自治体制度の改革と低い投票率との関係、地方権力の集中と都市改造の成功との関係、地方議会の代表性の低下と人種暴動の発生との関係などを検討してきた。しかし、こうしたコミュニティの多様な特性と政治行動のパターンとの連関(linkages)および環境変数どうしの連関が、理

論的に明らかにされたことはほとんどなかった。

そこで、Eisinger はさまざまな環境変数が政治の行われるコンテキストをなし、このコンテキストの要素がコミュニティの特定の政治的機会構造の構成要素として見なされるのであれば、このコンテキストと政治行動のパターンとの連関が明らかになるはずだと考えた。すなわち、首長制度の相違、市議会議員選挙の方式、社会的技能と地位の分布、社会解体の程度といった要因が、個別的にまたは相互に関連して、政治的目標を追求する市民的活動をさまざまな仕方で妨げたり促進したりする。いいかえれば、政府の応答性の程度やコミュニティ資源の水準といった環境要因は、市民の政治活動が成功するためのチャンスをもたらす(1973 : 11)。例えば、特定の集団にフォーマルな代表の機会を提供したり、政府が市民のニーズや要求に明確に反応したりして、政府の構造が潜在的により高い応答性を有権者に対して示すとき、機会の構造は相対的に開放的である(1973 : 12)。個人と集団が政治システムにおいて行動する仕方は、単に彼らが持つ資源の関数であるだけでなく、政治システム自体の公開性、弱点、障壁、資源の関数でもある。従って、政治的機会構造の概念で理解される環境と、政治行動の間には相互作用ないし連関がある。

このように Eisinger は、政治的機会構造を「諸集団が権力にアクセスし政治システムを操作できる程度」(1973 : 25)として定義し、都市やコミュニティの政治的機会構造の特徴が抗議運動の発生と相関していることを、アメリカ都市の地方新聞(1968年の6ヶ月間)のうち、43紙をサンプルに立証している。そこで彼は政治的暴力と区別して、抗議を政治システムにおいて「相対的に権力のない人々」に政治的影



響力や交渉手段(bargaining leverage)を提供するものであり、その意味で抗議とは、政治システムにおいて要求を提出する行為者が、自らの持つ資源の影響力を最大にして要求提出による費用を最小化しようとする、費用便益計算の所産として捉えられる(1973 : 13)。また彼は、抗議運動の浮沈はより広い政治システムにおける変動の関数であり、抗議が発生するという事は、当該社会における政治的機会構造が、排除されている集団による政治的攻撃に対してフレキシブルで、また脆弱であるという兆候であると考えた(1973 : 28)。

Eisinger が論文を発表してから 10 年も経たずに、こうした考え方は社会運動の政治過程アプローチの中心的な見解(tenet)となった。政治過程モデルの提唱者(例えば、Jenkins & Perrow 1977 ; McAdam 1982 ; Tarrow 1983 ; Tilly 1978)によると、運動のタイミングや成り行き(fate)は、主として変動する制度的構造と権力側のイデオロギー的傾向が反乱者を許容する機会にかかっている(McAdam 1996 : 23)。その後、政治的機会構造(political opportunity structure、以下 POS と略す)という概念やその中心的な前提は社会運動の主題となり、90 年代に入ってから数多くの研究を生み出している。

近年 POS について積極的に研究を行っている Tarrow によると、POS とは「成功や失敗に関する人々の期待に影響を及ぼすことによって、人々が集合行為に着手するためのインセンティブを提供する政治環境の一貫した(しかし必ずしもフォーマルなもの、もしくは恒常的なものではないが)次元」を指す(1994 : 85)。また、彼は「社会的または政治的行為者が、社会運動を行うために自らの内的資源を使うようにさせたりさせなかったりするような、一貫した(しかし必ずしもフォーマルなものか恒常的な

もの、もしくは全国的なものではないが)シグナル」とも定義する(1996a : 54)。その上で政治的機会という概念のメリットを次のように指摘している。「なぜ運動が当局やエリートに対する急激な、しかし一時的な影響力(leverage)を獲得し、そして運動による優れた努力にもかかわらず、それを失ってしまうのかを理解する上で有効であり、また動員が深い不満や強力な資源を持つ人々から全く異なった状況におかれた人々に、いかに拡散するのかを説明するときにも役立つ」(Tarrow 1994 : 85-6)。

最近この概念はアメリカや西ヨーロッパの社会運動だけでなく、東欧革命(Oberschall 1996)、旧ソ連の崩壊直前の民主化運動(Zdravomyslova 1996)、89 年の中国の民主化運動(Zuo & Benford 1995)、日本の江戸時代の一揆(White 1995)、中央アメリカの農民運動(Brockett 1991)、イラン革命(Kurzman 1996)など、実に幅広い分析対象を説明するために用いられている。そこで次節以下では第 1 節で述べた我々の問題関心を解明する上で有効な分析用具を確保するために、まず POS にはどのような次元・要素が含まれるのかを確認し、欧米の POS 論をデータを用いた実証研究に絞って概観する。

### 第 3 節 政治的機会構造の諸次元

#### 3.1 政治的機会の構造的側面と流動的側面

もともと社会運動の政治過程アプローチにおいて POS 概念は、抗議活動の発生・展開や抗議形態・運動戦略などをより広い政治システムの変動の関数として捉えるために提唱された。従って、POS 論においては変動する制度的構造や政権側のイデオロギー的傾向によって許容される機会が運動発生のタイミングとその後の成り行きを左右し(独立変数としての POS)、

POS に応じて抗議形態や運動戦略および運動による政策インパクトが異なってくる（媒介変数としての POS<sup>(11)</sup>）、という考え方が共有されている。これらの研究で指摘される POS の次元や要素を整理してみると、構造的—流動的と文化的—制度的の二つの軸に沿った四つの政治的機会が確認される(Gamson & Meyer 1996)。

まず、構造的—流動的の軸に関していえば、前者は異なる国や地域の同一運動の戦略・戦術や政策へのインパクトにおける相違を説明するために、それぞれの国の POS におけるバリエーションに着目する<sup>(12)</sup>。後者は所与の国家における運動間の比較や特定の運動の盛衰を分析するために、時間とともに変動する POS の流動的(conjunctural)な側面を検討するものである。前者が、特定の運動戦略や運動による政治システムへの影響に対する構造的要素が持つ重要性を強調する一方で、後者は時間とともに変動する運動行為者の「パワー資源」を形成する政治的・社会的・経済的プロセスからなる POS のダイナミックな要素に注目する(Cooper 1996 : 15-17)。

前者の例として、Kitschelt (1986) は四カ国における反原発運動の比較研究のなかで、反原発運動の戦略やその運動の政策的インパクトのバリエーションは、政治的レジームのスタイルの相違に起因すると指摘する。彼にとって政治的レジームのスタイルは、特定の資源の構図、制度的配置や社会的動員の歴史的経験を意味するものとして、特定の歴史的瞬間において抗議運動の生成・発展を促進し、それ以外のときには運動を抑圧する。具体的に Kitschelt が比較の対象としているのは、非制度的な挑戦者に対する政治システムの公開性と、そのシステムによる政策遂行能力である。しかし、そこでは政治的レジームが政策、政府、社会的同盟などの短

期的変動とは独立した、変化しにくい国家構造であるとされているため、説明対象ではなく所与の条件として扱われる。こうした視点から、国家構造が運動戦略に及ぼす影響や、その運動戦略がそれぞれの国におけるエネルギー政策に及ぼすインパクトの有効性が比較される<sup>(13)</sup>。

このような Kitschelt の構造的アプローチは、POS のなかで相対的に安定的な側面の役割を強調するが、Rucht (1990) や Cooper (1996) が指摘するように、POS の恒常的な要因は運動動員のダイナミックなプロセスを理解する際にはあまり有効ではない。これに対し、Rucht (1990) は同盟関係の変化、社会的統制や抑圧の水準、エリート統合の崩壊、公共政策の変化などの、相対的に変化しやすい側面に焦点を当てる<sup>(14)</sup>。また、Tarrow (1989b) は、イタリアが成熟資本主義へと移行する過程で発生した、保守政治のヘゲモニーの終焉と社会党の政権入りという状況が、政府のエリート内の亀裂を露呈させ、なおかつ、新しい連立政権が抗議を抑圧する意志を低減させたため、新しい政治的要求のための空間が開かれたと主張する。さらに、Rucht や Koopmans (1995) は構造とエージェンシーとの間の相互作用、すなわち POS と運動戦略との間の相互関係にもっと注目すべきだと主張している。

しかし、本稿の問題関心からいえば、前者の構造的アプローチと後者の流動的でダイナミックな側面を強調するアプローチは、必ずしも相容れないものではない。前者の構造的で相対的に安定的な POS 概念および POS の次元・要素は、運動の空間的比較に有効であり、後者の流動的で変化しやすい POS の次元・要素は、運動の時間的比較に有効であるからである。例えば、アメリカ核兵器凍結運動の盛衰に関する研究のなかで、Meyer (1990) は安定的な側面とし

て制度構造と政党システムに、変化しやすい側面としてエリート配置や公共政策の変化に、それぞれ分節化して分析を行っている。

### 3.2 文化的側面と制度的側面

次に、文化的・制度的の軸に関しては、前者はPOSの文化的側面、つまり、運動のイデオロギー資源や運動活動のポテンシャルを増大させる文化的機会の拡大を強調する。そして後者は、先に指摘した運動の盛衰や運動成功に影響を及ぼす、制度的側面を強調するアプローチである。3.1や次節で取りあげるPOSの例は主に制度的側面を扱っているといえる。

POSの文化的側面と制度的側面の関係については、それが動員を行う挑戦者に認識される機会か、それともそれとは区別される構造的・制度的なものなのかをめぐって活発に議論されている(Kurzban 1996)。これについて、Gamson & Meyerは政治的機会には客観的に存在する側面とそれが行為者によって社会的に構築される側面の両方があると指摘している(1996 : 283)。また彼らは、機会は文化的要素を強く持っているため、政治制度の相違や政治的行為者の間の関係にのみ注目すると重要な側面を見失うと主張する。

こうした政治的機会の文化的側面を強調するBrandは、支配的な文化的風土(cultural climate)の変化に注目し、50年代の民営化と保守主義、60年代の改革主義や文化的な革命的ムード、70年代の景気後退や成長のためのエコロジック的限界に対する認識、80年代の新保守主義とポスト・モダンの時代精神(Zeitgeist)を、それぞれの時代に突出した機会の文化的側面として指摘している(1990 : 25)<sup>(15)</sup>。

また、McAdam(1994)は文化的機会を拡大させる要因に関する一般的な類型を、①突出した

文化的価値と伝統的な社会的諸実践との間の歴然とした矛盾のドラマ化、②急に押しつけられた不満、③システムの脆弱性または非正統性のドラマ化、④挑戦者が自らの不満や要求をマッピングしうる革新的なマスター・フレームの有無、として同定している。そして、Gamson & Meyerが政治的機会のフレーミングの重要性を強調するのに対して、McAdamは「彼らは重要な分析的区分を不明確にする」と批判している<sup>(16)</sup>。「最も政治的な機会として擁護できる構造変動や権力変化のような要因は、それらの変動が解釈されフレーミングされる集合的過程と混同されてはならない。この二つを分離して扱うのは、政治的機会の概念的正確さを保つためだけではなく、二つの興味深い現象を見分けるためである。すなわち、一つは集合行為にとって明らかに有利な政治的変動があるにもかかわらず、集合行為を促す解釈が行われないケースで、もう一つは挑戦者集団の権力関係に大した変化がないにもかかわらず、集合行為が起こるケースである<sup>(17)</sup>」(1996 : 26)。要するに、抗議運動を行うためには政治的機会だけでは不十分で、運動参加に関する個人および集団の「認知的プロセス<sup>(18)</sup>」が必要であるということである<sup>(19)</sup>。政治的機会の文化的側面は、こうした認知的プロセスを支える背景としての意味を持つ。

社会運動の文化的資源や政治的機会の文化的基礎に関する言及は、「イデオロギー資源」、「フレームおよびフレーミング・プロセス」や政治文化など多様であるが、これらは運動を取り巻く政治的チャンスや制度的構造は一定で変化していないが、運動行為が変化する場合を説明するという点で共通している(Swidler 1986 : 277)。ここでの政治的機会の文化的側面とは、政治的アリーナの客観的構造とは区別され、特定のイシューが政治的討論や社会闘争におい

ていかにフレームされ扱われるかは、その国家や共同体の中で長年培われてきた政治的伝統や文化に依存するということを含意する(Joppke 1993 : 14)。

こうした文化的側面のなかにも、意識的、無意識的に人々の政治活動の中身を規定し、政治制度の機能に重大な影響を与える政治文化のように、相対的に恒常的で、変化するにしても漸次的にしか変動しない構造的なものと、特定のイシュー・サイクルのように、変化しやすいものがある。

#### 第4節 政治的機会構造論の類型化

このように抗議運動と政治環境との関係に照準を合わせる POS 研究といっても、実はさまざまな政治的機会の次元や要素があり得る。だから、一口に POS といっても、研究者が何を問題としているかによって、政治的機会のうちの側面に注目するかが異なってくる。また、研究者が社会運動のどのような側面に興味を持つかによって POS の定義やその構成要素も異なる。だが、いずれにせよ、こうした研究は、運動の発生や成功にとって政治的および制度的機会の重要性を強調する点で共通しているのである(Tarrow 1989a)。

今日、多様な拮かりを見せている欧米の POS 論を包括的にレビューすることは困難であるから、何らかの方針で先行研究を分類し考察するしかない。とはいえ、POS 論を分類するとしても、既述のような POS の次元・要素に注目する分類方法以外にもさまざまな分類基準があり得る。例えば、運動発生や時間とともに変動する運動の影響力を分析する研究者は、特定の挑戦者を登場させる政治環境のダイナミックな側面を記述するために、POS を独立変数

として利用する(例えば、Jenkins and Perrow 1977; McAdam 1982 など)。逆に、ある運動が政策や文化に及ぼす長期的な影響を解明する研究者は、運動が作り出す構造的機会に注目し、POS を従属変数として扱う(例えば、Andrews 1997 など)。また、分析方法によっては、POS との関連で同一運動の国際比較(Kriesi et al. 1995 や Brockett 1991)、類似の運動の地域間比較(Eisinger 1973)、平和運動と反原発運動などの運動間の比較(Joppke 1991)などのクロス・セクショナル分析と、長期的な歴史分析(同一国家における社会運動の変遷を一世紀単位で分析する方法、Shorter & Tilly 1974 や Tilly 1995)や短期的な趨勢分析(暫定的に 50 年未満とすると、Tarrow 1989b や Cooper 1996)などの時系列分析に分類できる<sup>(20)</sup>。

具体的な実証研究を念頭においてレビューを行うならば、便宜的な整理ではなく、それぞれの研究者が何を説明するために POS に注目するのか、またその問いを解明するためにどのような POS の次元・要素に照準を合わせるのかといった、問題構制(problematics)に注目する必要がある。そこで、我々は第1節で述べたように、特定の運動どうしの歴史的連続/断絶、今日住民投票のような運動形態・抗議戦略が注目される理由、運動形態の地域的多様性、抗議戦略の社会的インパクトなどを、より広い政治環境との関係で分析するために、これまでの先行研究のなかで最も実証研究の蓄積が多い方法<sup>(21)</sup>、つまり POS を「独立変数」か「媒介変数」として捉えた上で、それが分析する「被説明変数」に従って類型化を行う。そのため我々は POS が説明する「被説明変数」を、(1)運動の発生、(2)動員水準、(3)運動の帰結、(4)動員や伝播のタイミング、(5)抗議形態・運動戦略、に類型化し検討する<sup>(22)</sup>。(1)から(3)までは社

会運動のライフコースの上での位相の変化をあらわす。それに対して(4)は、社会運動セクター全体が一つの抗議の波を形成しており、そこにおける運動組織の間にはさまざまな影響関係や相互作用が存在することを想定している。それらの相互作用や影響関係を時間の視点から分類したのが、(4)である。(5)は抗議形態・運動戦略として制度的・通念的な(conventional)行為形態から暴力的な行為形態までの連続体として考えられる。

#### 4.1 運動の発生

特定の社会運動の「発生」を理解しようとする研究者は、運動初期の展開を挑戦者に有利な政治的機会の拡大に関連させて分析する(McAdam 1996 : 29)。POS概念を運動分析に導入する研究のなかで最も多いのが、社会運動の発生に関するものである。

POSとの関連で運動発生を分析した先駆的な研究が、上述したとおりEisingerの研究である。彼はアメリカの43都市におけるPOSと抗議活動の発生やその強度との相関を説明するために、地方紙半年分の人種問題をめぐる抗議イベント・データを収集し、都市間比較を行った。このデータに基づき、抗議はPOSが相対的に閉じている都市で発生するという「線形モデル」と、抗議は政治システムが開き始めたときに発生するという「逆U字(curvilinear)モデル」、という二つの仮説が検討される。そこで彼は都市におけるPOSの開放度を測る尺度として、①首長の形態(市長制かシティ・マネージャー制か)、②マイノリティにとっての代表選出の機会(集住度)、③選挙での影響力(パルチザン・システムの有無)をあげている。こうした尺度を変数化して抗議水準との相関を分析した結果、開放度が中程度の都市で最も多くの抗議

が発生しており、「逆U字モデル」が支持されることが判明した。こうしたEisingerの業績は、都市におけるPOSの開放度を操作化し、POSが抗議活動に及ぼす影響を検証した点で、今でも方法論的な意義を持つといえよう。

社会運動研究における政治過程アプローチの提唱者<sup>(23)</sup>の一人であるMcAdam(1982 : 51)は、EisingerやTilly(1978)の研究を継承しつつ、広範なデータソースに基づいて公民権運動の発生<sup>(24)</sup>を分析している。その際、彼は挑戦者のPOS、組織の強さ、認知的解放、の三つの要因間の相互関係<sup>(25)</sup>を検討する(1982 : 51)。彼は「産業化や都市化などの社会経済的変動は既存の権力関係を再編することによって間接的にしか反乱を促進」(1982 : 41)せず、従って権力関係の再編が1960年代初期の黒人反乱を盛り上げたと主張する。これを説明するために彼は黒人にとってのPOSの変化を指摘し、具体的には①黒人投票権の重要性の増大、②黒人票をめぐる民主党の政策転換、③生起しつつある第三世界への影響力をめぐるソ連との冷戦状況下の政治圧力、をあげている(1982 : 156-160)。McAdamの公民権運動に関する分析は従来の集合行動論や資源動員論を批判的に検討するとともに、社会運動理論にパラダイム革新をもたらし、その後の運動研究に多大な影響を及ぼした。

それに影響された一つが、Costainによるアメリカの女性運動研究である。彼女は1960年代の女性運動が政治舞台に躍進した原因を分析するために、ニューヨーク・タイムズの年次索引(1950-1986年)を利用し検討している。そこでは女性運動がアメリカ政治変動のなかで生成したことが強調される。それによると、とりわけ女性にとってのPOSは、①女性運動に冷淡であったアイゼンハワー大統領の任期満了、②ケネディが重要な有権者として女性に関心を

示したことによって開放され、その結果、女性運動が開花されたのである(1992 : 26-43)。

分析対象のスケールから見て上記の運動研究とは異なるが、革命の発生をその背後にある POS との関連で分析する点で共通しているのが Oberschall の研究である。彼は 1989 年の東欧革命(ポーランド、ハンガリー、東ドイツ、チェコスロバキア)の発生を POS、フレーミング<sup>(26)</sup>、動員の三つの要素を中心に分析している。彼は 1980 年代の東欧革命における政治的機会の拡大は、国内レベルより国際レベルの方が重要であると指摘する。それを検証するために彼は、POS を次のように分けて検討している。それは、「国内レベルの制度構造」として①一党支配国家(-)(記号は 1989 年の挑戦者にとっての機会の方向性を指す)、②正統性の欠如(+)、③エリートの分裂(+),「国内レベルの短期的なイベント」として④改革の失敗(+),⑤権威の腐食(+),「国際レベルの制度構造」として⑥体制同盟システム(-),⑦ゴルバチョフの要素(+),「国際レベルの短期的イベント」として⑧他の同盟国の改革(+),⑨他の同盟国における反対運動の成功(+),である(1996 : 95)。

Tilly 以来の社会運動の歴史研究に触発されると同時に、運動分析に合理的選択理論を導入したのが White の百姓一揆に関する研究である。彼によると、江戸時代(1590-1877 年)の一揆の発生頻度やその激しさ(強度)は、経済社会的変動や政治システムの変化のなかでの個人の選択に大きく左右される。彼は、食糧不足、インフレ、失業や低賃金などの経済的な諸条件が一揆に及ぼす影響を比較する。また、個人の「利害」を都市化、経済的脆弱性や一人当たりの生産性で測定し、人々が経済社会的変動にいかに対応するのかを検討している。そ

のなかで、「抗議を起こす POS」を、①将軍統治、②地元の侍人口規模におけるバリエーションで測定する。分析の結果、彼は利害と機会(POS)の両方が抗議を行う傾向を増大させるが、郡レベルにおいては利害より機会が若干上回り、藩レベルにおいてはその逆であると指摘する(1995 : 237)。

#### 4.2 動員水準

特定の社会運動や運動インダストリーの発生以降から消滅直前までのライフコースを展開過程として見なすならば、その展開過程における動員水準の盛衰や動員能力(capacity)を説明するために、POS 概念は利用可能であろう。例えば、先述の Eisinger は運動の発生以外に、抗議活動の強度におけるバリエーションをも分析している。また、近年のヨーロッパにおける新しい社会運動の国家間比較を行っている Kriesi ら(1992; 1995)の研究は、運動活動の強さ(strength)を分析するために POS 概念を利用するという点で、基本的に Eisinger の研究を継承しているといえる(McAdam 1996 : 29)。

Kriesi らは 1975-1988 年の西欧 4 ヶ国(ドイツ、フランス、オランダ、スイス)における新しい社会運動の抗議イベント・データを整備し、各国における動員水準や行為形態の相違や時系列的な変化を比較検討している。そのために POS の要素として、①フォーマルな制度的構造、②インフォーマルな手続きとエリートの支配的戦略、③同盟構造、④社会的亀裂構造をあげている(Kriesi et al. 1995 : xvi)。

研究対象や分析期間において、Kriesi らの研究と対照的なものに「社会運動の歴史社会学」の分野を位置づけることができる。つまり、前者が 60 年代以降の新しい運動が研究対象・期間である一方、後者は数世紀にわたる長期的な

趨勢を工業化や都市化などのマクロ変数との関連で分析する。後者の創始者である Tilly は POS 概念を主に政治・経済組織における大規模で激しい転換を扱うために用いる。社会運動の歴史社会学は扱う対象や期間という点で幅広く長期的である代わりに、POS 概念を分節化・特定化しにくい。例えば、Snyder & Tilly はフランスの抗議の波を分析する際、全国選挙が近づくとつれ、紛争が増えると指摘している(1972 : 529)。ここで彼らは選挙という政治的機会が時間とともに変動する点に注目している。また、Shorter & Tilly は、1830-1968 年のフランスにおけるストライキ活動のピークは国家レベルの政治権力をめぐる競争が異常なほど激しいときに訪れることを、公文書、定期刊行物、新聞などから集められた 2000 件のイベントを通じて検証している(1974 : 344)。このように体制危機や全体が政治的に不安定な時期には、既存の支配集団や連合のヘゲモニーが損なわれることによって、すべての挑戦者の相対的な地位を高めることになる。

先の Kriesi らや Tilly らのイベント分析に比べ、やや記述的であるが POS と動員水準との関係を分析する点では共通しているのが、Zuo & Benford と Cooper の研究である。Zuo & Benford は、1989 年の中国民主化運動の急浮上と関連した動員過程を分析する際に、POS とフレーム戦略の両方を強調する。彼らは POS として、①イデオロギー領域における統制の緩和、②中央指導部の内部分裂などをあげ、これらの要素が運動参加者の意味づけ作業に媒介されるときに運動が盛り上がることを指摘する(1995 : 135-6)。一方、Cooper は 1945 年から統合以降までの期間にドイツの平和運動の盛衰を POS、イデオロギー的資源、組織の三つの要素から説明する。そこで彼女は、安全保障問

題独自の POS として①イシューの顕著さ、②政府との対比における運動の立場の信頼性、③運動が政府の政策に反対する代弁者として機能する程度に注目するとともに、運動一般に関連する POS として④利害や意見を表出する手段としての議会外活動に対する高い志向性、⑤政府の政策パッケージに対する国際的圧力を指摘している(1996 : 17-8)。

#### 4.3 運動の帰結と政策へのインパクト

社会運動の帰結(consequences)<sup>(27)</sup>とは特定の目標を追求する運動が最終的に到達する地点、すなわち運動の成功/失敗、またはその運動が政治過程や特定の政策に与えるインパクトのことを指す。運動の帰結やその政策的インパクトに関する研究のなかで古典として扱われるのが、Jenkins & Perrow (1977)や Kitschelt (1986)である。

Jenkins & Perrow は California の農場労働者の運動成功を分析する。彼らは 1946-72 年の期間を、第 1 期(1946-1955)、第 2 期(1956-1964)、第 3 期(1965-1972)の三期に分ける。そして、第 1 期の全米農場労働者組合(NFLU)の失敗と第 3 期の農場労働者連合(UFW)の成功を分かち決定的な要因として、反乱者のプッシュとは明らかに区別される(1977 : 266)、①外部の持続的な支持と②政治エリート側の分裂/寛容度との組合せが存在するとき、成功が訪れると結論づける(1977 : 251)。

また、ヨーロッパ 4 カ国の反原発運動の戦略と運動の持つ政策へのインパクトの相違を説明する Kitschelt (1986) は、政治システムへの入力(運動の要求に対して開放的か否かの政治的公開性を表す要素として、①政党の数やその分裂の度合い、②行政と独立した議会の政策立案能力、③利益集団と行政府の媒介様式、④政策妥

協や合意形成プロセスに結びつくための要求集約のメカニズム、の4つの要素)と、出力(運動の要求を政策に実行する能力として、①国家機構の集権化の度合い、②市場参加者に対する政府のコントロール能力、③司法の相対的自立性、の3つの要素)の構造によって説明する(1986:63-4)。

#### 4.4 動員や伝播のタイミング

社会運動の発生・展開・帰結に関する上記の三つの被説明変数は、動員に関する時間の要素を捨象し、一時点における運動の展開を分析している。一方、POSとの関連で運動組織間の影響関係や相互作用を適切に捉えるためには、時間の要素を考慮に入れなければならない。そのためには社会運動セクター全体が一つの抗議の波を形成し、お互いに影響し合いながら展開するという「抗議サイクル(protest cycles)」の考え方を導入する必要があるだろう。これまでの運動研究において、動員や伝播のタイミングは最も解明されていない研究領域の一つとされてきたが(Tilly 1978:142)、近年 Tarrow をはじめとする研究者がこうした課題に活発に取り組んでいる。

Tarrow は 1965-1975 年までのイタリアにおける大衆動員や抗議の時代に関する定式に基づいて、抗議サイクルの研究を行っている(1989b)。動員に関する時間の要素を重視する Tarrow は、POS を動員や運動の伝播のタイミングと関連させ、抗議サイクルのなかで先発運動(early risers)と後発運動(late-comers)の関係(28)、および運動組織間の競合から、社会運動セクターにおける新しい支持をめぐる戦術的革新や制度化/ラディカル化をもたらす側面を、景気循環の論理とのアナロジーで理論化している(1994 Chap.9)。彼は特定の争議形態の歴史が後

続の社会運動に与える影響を理解するためには、抗議サイクルとの関係を検討すべきであると主張する。そこでの争議形態は攪乱性(disruptiveness)の度合いによって、通念的、敵対的、暴力的に分けられる。これらを踏まえて、Tarrow は POS を①政治体の公開性の程度、②政治的配置の安定度、③運動に好意的なエリート同盟の有無、④エリート内部の分裂に整理している(1994:85-89)。

Zdravomyslova は、旧ソ連のサンクト・ペテルスブルグにおける二つのタイプの社会運動組織を対象に、突然で予測不可能な動員の発展やその伝播および運動形態の変化を、POS の変化との関連で分析する。そこで彼女は「政治サイクル(political cycle)」という概念を、ペレストロイカ時代(1985-91年)における「改革サイクル」や「抗議サイクル」を指すものとして使用している(1996:123)。政治サイクルにおける改革は抗議の機会を制限し、政治討論が部分的に許容され、非公式の組織が作られる。改革がはじまってまもなく抗議サイクルがスタートし、抗議サイクルの上昇局面で POS の範囲が拡大・変化する。サイクルのなかで変動する POS が新たな機会を作り出し、集合行為のテクニックが開発され、抗議がソ連全土に広がる。これが運動のマスター・フレームを生み出し、公式的なシンボルが形成される。この社会運動のフレーミングが、今度は POS を拡大させる(1996:126)。つまり、先に抗議サイクルに参加するラディカルな社会運動組織はアイデンティティ・フレームを構築するのに成功するのである。当局は運動が作り出した新しいシンボルを事後的に採用する。しかし、ラディカルな組織の破壊的な戦術やその戦略フレームは、行為の動員のためには有効でない。他方、改革主義的な運動組織のシンボリック・フレーミングは



抗議サイクルのピークのときに選挙動員に適合し、90年選挙の民主的な成功を支援する。このように、彼女はソ連の政治サイクルにおけるPOSとフレーミングの相乗作用の効果を強調するのである。

また、Brockettも中央アメリカ4カ国の農民反乱を比較分析する際に、動員のタイミングに注目し、POSの要素として①「抗議サイクルにおける一時的な位置」を入れている(1991:254)。それ以外のPOSの要素としては、②運動を支援する外部の同盟の有無、③反乱を抑圧する政権の能力、④エリートの分節化とその内部の紛争、⑤有意味なアクセス・ポイントの有無を指摘している。

#### 4.5 抗議形態・運動戦略

社会運動を最も狭い意味での制度改革から革命に至るまでの連続体として考えるならば、POSと抗議形態・運動戦略との一般的な関係は識別できる。Kitscheltがいうように、政治システムへのアクセスが容易で政策決定の公開性が高い国家では、運動はロビイング、請願、国民投票キャンペーン、選挙協力などの同化的(assimilative)戦略を採用し、確立された制度的ルールの範囲内で活動しようとする。なぜなら、確立された制度が政策形成や遂行段階において複数のアクセス・ポイントを提供するからである。これに比べ、政策形成過程が閉鎖的な政治体における社会運動は、確立された意思表示の回路がないため、デモ、敷地や道路の占拠など、非制度的で対決的(confrontational)な戦略をとる(1986:68)。

Piven & Clowardはアメリカの、30年代と60年代において、選挙における政党の力の変化が、従来代表されなかった社会集団を政治システムに登場させるための戦略の変化をもたらしたと

指摘する。彼らによると、選挙に現れる政治的配置の不安定性がケネディ政府の公民権支持政策を生み出した。当時、差別政策を支持する白人有権者が占める「手堅い南部」を失い、減少しつつある有権者数を挽回するために新しい支持ソースを探し求めた民主党の試みが、投票行動の変化をもたらすとともに、政治動員全体を拡大させたのである(1977 Chap.4)。

Tillyは工業化や都市化、国民国家建設といった近代化が集合行為に及ぼす影響と、「集合行為のレパートリー」の変遷を明らかにするために、イギリスやフランスを対象にイベント分析を行っている。その際、逮捕者の数、都市化率、GNP、工業労働者数、物価などの変化を100年単位で分析し、集合行為のレパートリーの歴史的な趨勢との関係を明らかにしている(1978;1995)。ここでの集合行為のレパートリーとは、「所与の人々は共通の利害に基づく行為のために、かなり限定され、また確立された手段のセットを利用する傾向があるという観察に基づいた概念」である(Traugott 1995:43)。このレパートリー概念の特徴として、集合行為の時系列上の連続性と、より長期にわたる抗議形態の根本的な変動との両方を強調することがあげられる(Tilly 1993)。

Tillyは運動組織間の連関を数世紀にわたって分析し、運動の基盤がローカルからナショナルなものに拡大したことを明らかにした。彼によれば、イギリスでは18世紀と19世紀との間に、抗議の性格やスタイルが劇的に変化し、19世紀にはナショナルな社会運動が支配的になる。これ以前の抗議は単一のコミュニティに限定され、なおかつ集団の要求の標的である特定の状態または行為者に対抗するものであった。また18世紀に支配的な争議形態は穀物収奪や食糧暴動、関所の攻撃、祭りなどであったが、

19世紀には、こうした抗議のタイプはほとんど消え、より直接的ではない集合行為の形態、つまり、デモ、集会、公的集会などが現れた。これらはいくつかの地域を同時に巻き込み、剥奪された集団または排除された集団の名の下で、国家当局に挑戦するものであった(Tilly 1995: 32-38)。

これまでの議論から、POS という概念を独立変数か媒介変数として利用する場合、その被説明変数は運動の発生、動員水準、帰結、タイミング、運動形態・抗議戦略に類型化できることがわかった。このように POS の被説明変数に注目した類型化は、社会運動の歴史の変遷、運動形態の地域的多様性、抗議戦略の社会的インパクトなどを、より広い政治環境との関係で分析する上で示唆に富んでおり、またそれらを今後の実証研究に応用する際に、どのような POS の次元や要素に注目すべきかという問題に対しても、重要な指針を提供しうると考えられる。

### 第5節：政治的機会構造論の意義と可能性

これまで見てきたように、さまざまな政治環境の変数が社会運動の行われるコンテキストを形成し、このコンテキストの要素が特定の運動の発生や展開を形づくる POS を構成するものと考えられてきた。この POS を、Eisinger (1973) は市民の政治活動が成功するための「チャンス」、Tarrow(1996) は特定の目的を追求するために自らの内的資源を動員する「シグナル」、Kurzban はオープンであることを認識すると、人々が入って行く「ドアのようなもの」(1996: 165)として表現してきた。こうした POS 概念

は産業化や都市化などの社会変動は既存の権力関係を再編することによって間接的にしか反乱を促進しないことを前提としている(McAdam 1982; Kriesi et al. 1992)。その上で POS 概念は、変動する制度的構造や政権側のイデオロギイ的傾向によって許容される機会が運動発生のタイミングとその後の成り行きを左右し、POS に応じて抗議形態や運動戦略および運動による政策インパクトが異なってくる、ということを強調する。以下ではこうした POS 概念の理論的・方法論的意義と可能性を確認しておこう。

まず、POS 概念の意義としては、社会運動を取り巻く公式の制度政治や権力構造、及びその相互関係に注目することにより、政治システムの変動との関連で運動の発生・展開のダイナミズムや抗議形態・運動戦略の相違を、時系列的な比較やクロス・セクショナルな分析を通じて検討するための有効な手段を提供することがあげられる。「脱政治化」や「再政治化」が同時進行している今日、運動政治、争議の政治といわれ、通常の制度政治と異なる特徴を持つ「運動パワー」を理解する上で実践的な意義を持つといえるだろう。実際、日本における社会運動は市民の脱政治化に歯止めをかける有効なツールとして利用されることが、特に90年代の住民投票運動や NGO / NPO 活動などの経験からもうかがえる。こうした意味で Meyer & Tarrow (1998) がいうように、次世紀は「社会運動の世紀」となる可能性があるといえよう。

また、POS 論の最も重要な理論的な意義として、我々は社会運動の発生や成功を挑戦者からの「プッシュ要因」(Jenkins & Perrow 1977; Tarrow 1994)ではなく、政治的機会の「プル要因」によって説明しようとすることを強調しておきたい。オルソン以来、社会運動の発生・成功に関する研究は運動組織やネットワークが作

り出す運動参加へのインセンティブに注目してきた。もちろん運動組織やネットワークによる「プッシュ要因」から運動の発生・成功を説明することも重要な意義を持つが、しかしそれだけでは運動の発生や展開過程を説明しきれないことは当然である。こうした意味で、POS 概念は政治的機会の「プル要因」を検討するとともに、POS 概念を中心に組織資源やフレーミングを統合する試みとして、社会運動理論のパラダイム転換を促す可能性を秘めているといえよう。

さらに方法論的な意義としては、まず我々の問題関心からいえば、戦後日本の地域運動、とりわけ公害・環境運動をめぐる研究への適用である。この分野では、これまで多くの記述的な文献が蓄積されたが、理論的な比較研究はほとんど存在しない。こうした比較研究および歴史研究のための理論的および方法論的用具を開発するための試みが、Eisinger によって提起された POS 論のそもそもの問題関心であった。POS 論では、新聞や雑誌などから抗議イベントのアグリゲート・データを収集し、またそれに関連するさまざまな社会指標、経済政治統計を駆使して、緻密な検証作業を行うイベント分析が主流になっている。POS 論がその射程に持っているこうした分析方法は、今後の日本の社会運動の比較分析に大いに貢献しうると考えられる。

(付記) 本稿は、樋口直人、中澤秀雄、水澤弘光、井上治子、道場親信の各氏との共同研究の一部であり、第 45 回関東社会学会大会、第 70 回日本社会学会大会、東北社会運動研究会 (97 年 12 月 11 日) での報告が原型となっている。草稿段階では町村敬志氏や出口剛司氏に有益なコメントをいただいた。また、本稿は文部省科学研究費による研

究成果である。

#### 註

- (1) 西欧先進諸国においては、1970 年代から政治不信・政党不信とともに、環境運動、平和運動などの新しい社会運動の興隆によって、「脱政治化」と「再政治化」の同時進行が「新しい政治」論を登場させているという。これについては小野(1996)を参照。
- (2) こうした住民運動全体の概略的な実態を把握するという研究スタイルの代表例としては、(財)地方自治協会(1973)、秋元(1974)、大和田・大内(1976)、町村(1987, 1989)、似田貝(1989, 1991)などを参照されたい。
- (3) こうした定義は Offe (1985 : 826) と Tarrow (1996b : 874) を参照したものである。
- (4) ここで誤解を避けるために確認しておくが、Melucci は Habermas をはじめとする新しい社会運動論のこうした構造論的アプローチを批判している。それと同時に、Melucci は資源動員論が主として運動の生成・展開過程に注目し、構造変動が個人のアイデンティティや生活世界にどのようなインパクトを与えるかを考慮していないことを批判している。
- (5) 欧米の新しい社会運動論や資源動員論に関する紹介は、高橋(1985)らの特集『思想』737号、塩原編(1989)、石川(1988)、社会運動論研究会編(1990)などを参照されたい。
- (6) 政治過程アプローチのこうした「二重の焦点 (dual focus)」に関しては、Andrews (1997 : 800-1) を参照。
- (7) これは Jenkins & Klandermans, eds. (1995) が編集した本のタイトルである。
- (8) こうした流れの代表的な研究としては、C. Offe (1990) を参照。また、ヨーロッパにおける新しい社会運動の体系的な比較研究を行っている Kriesi グループは、「社会的および文化的な変動は、それ

が政治によって媒介される限りにおいて、社会運動の動員に関係する」(Kriesi, et al. 1992 : 239)と、彼らの理論的スタンスを明らかにしている。

- (9) こうした共同作業の代表的なものは以下である。Katzenstein & Mueller, eds. (1987)、Klandermans, Kriesi & Tarrow, eds. (1988)、Dalton & Kuechler, eds. (1990)、Rucht ed. (1991)、Jenkins & Klandermans, eds. (1995)、Meyer & Tarrow, eds. (1998) など。
- (10) 新しい社会運動論者と資源動員論者の共同研究においては、「政治的機会構造」以外にもいくつか重要な概念を用いている。例えば、当該社会の社会運動組織全体を包括する概念として「社会運動セクター」や「多組織フィールド」、また運動参加の社会心理学といえる「イデオロギックパッケージ」「合意の動員」「フレーム調整」「集合的アイデンティティ」などである。これは社会運動論の新たな統合の試みともいえる。かつて、長谷川(1985 : 130-1)は「社会心理学アプローチ」との対比で「資源動員論のアプローチ」を捉えたり、資源動員論の「政治社会学モデル」と「経済社会学モデル」を比較したりしたが、今日はそうしたアプローチが上記の概念群を中心に合流しつつあるといえる。その概念群のなかで最も中心的な概念が本稿で取り上げる「政治的機会構造」である。
- (11) 独立変数としての POS と媒介変数としての POS の区分については、Gamson & Meyer (1996 : 275) 参照。
- (12) ヨーロッパの国民国家間の比較研究 (Kitschelt 1986 ; Kriesi et al. 1992, 1995) がこれに該当する。
- (13) Kitschelt (1986) の、POS の入力と出力を比較し各国の社会運動のバリエーションを説明するモデルは、その後の POS 研究に大きな影響を与えた。例えば、Overby (1990) は西ドイツ、フランス、スウェーデンにおける平和運動の事例を用いて、入力と出力の機会構造と出力の機会構造がさまざまな平和運動にもたらす影響を検討する。政治システムの

開放性は抗議集団が戦略を組織する仕方に影響を及ぼす。開放的なシステムでは同化に結びつき、閉鎖的なシステムではより対立的な方向に向かう。さらに、出力に関しても国家の性質は重要である。強くて開放的な国家は、革新的な政策を実行しやすい。こうした Kitschelt の POS モデルは社会的抗議運動の国ごとに違いを説明するのに大いに意味があると結論づけている。他方、Flam らは政治システムと反原発運動との関係に関する Kitschelt モデルは、この両者の間のダイナミックな相互作用を無視していると批判し、POS の流動的な要素、すなわち危機管理戦略、亀裂構造に基づく争議、エリートの反応、意思決定過程などにより注目すべきであるとしている(1994 : 5-6)。

- (14) Rucht は別稿で政治的機会構造を、①政党システムへのアクセス、②国家の政策遂行能力、③所与の挑戦者に関する同盟構造、④所与の挑戦者に関するコンフリクト構造として定義している(1996 : 190-91)。
- (15) もちろん Brand は、時代精神すなわち文化的風土という概念は説明のためのアドホックなものであることを認め、より体系的な検討を試みている。その際、彼は風土と運動のフレーミング戦略との相互作用に注目する。彼によると、1970年代は景気後退や成長のためのエコロジー的限界に対する認識の増大が、人々の間にシンプルで自然な生活様式への渴望を生み出すとともに、官僚主義や産業主義に対する広範な批判を生み出す悲観的なムードを作り出したと主張する(1990 : 31)。これにより、運動の関心は、国家政策や政治的権力の配置から、生活の質や集合的アイデンティティの問題に移行した。また Hirschman (1982) と同様に、Brand は、サイクルの形態に従って文化的風土は変化するものと把握する。ただ、彼が風土の重要性を主張するのは、それが政治的空間の開放/閉鎖に関連しているからである。しかし彼も認める

ように、社会的ムードや文化的風土が、特定の動員やフレーミング努力とどう関連するのかに関しては、まだ特定化されていない。

(16) McAdam は、有利な POS は社会運動のための構造的ポテンシャルを提供するが、それ自体は運動に着手するための十分条件ではないということを次のように主張している。「機会と行為とを媒介するのは人々であり、また彼らが状況に対して付与する主観的意味である」(1982: 48)。

(17) このような政治的機会とその機会に対する認識との mismatches を、イラン革命を事例に分析しているのが Kurzman (1996) である。

(18) 「認知的プロセス」に関しては、Eyerman & Jamison (1991) 参照。また、Klandermans (1984) の「合意の動員」や McAdam (1982) の「認知的解放」も類似の概念であるといえる。

(19) このことに対しては、近年概ねコンセンサスが得られている。Johnston & Klandermans eds. (1995) を参照。

(20) さらに時系列分析は、累積された時系列データを利用するイベント分析 (Olzak 1992) と、インタビューなどを通じたケース間の比較分析 (Piven & Cloward 1977) に分類できる。近年の政治過程アプローチ、とりわけ政治的機会構造を分析する際の方法論的特徴が、イベント分析の利用である。イベント分析は、もともと家族研究や人口学で用いられていた手法であるが、最近の運動研究において用いられるイベント分析とは、一貫した基準で新聞や公文書などを用いて抗議イベントのデータを集め、コード化してデータベースを整備し、それにより社会運動の動態を計量的に分析する手法を指す。国際比較やマクロ分析の増大とともにイベントを用いた研究は増大し、87～93年に掲載された論文で最もよく使われた方法論となっている (Crist and McCarthy, 1996 95-6)。

(21) 近年のレビュー論文で McAdam は、POS 論のこ

れからの研究方向として、「従属変数」としての POS や、POS の国際的コンテキストなどを指摘しているが、現状ではその研究上の蓄積は浅いといわざるを得ない (McAdam 1996: 34-37)。

(22) 本稿の類型化、つまり POS を被説明変数から分類する方法は、McAdam からヒントを得た。しかし、彼は POS の被説明変数として、(1) 集合行為のタイミング、(2) 運動活動の成果 (outcomes)、(3) 運動形態 (movement form)、の三つに分類しているだけである (1996: 29-31)。また、彼のいう集合行為のタイミングは、「運動発生のタイミング」だけに限定されている。これは本稿の分類では(1)に該当する。

本稿で取りあげる先行研究は、我々の分類の(1)から(5)までのうち、必ずしも一つだけに限定されないし、複数のカテゴリーにまたがっている研究が多い。しかし、我々の問題関心はそれらの研究が何を説明するために POS 概念を利用するのかにあり、そこで明示される POS はどのようなものであるかを特定することであるから、それらの研究のなかで最も中心的な問いに絞って分類を行った。

(23) 社会運動の政治過程アプローチというネーミングは、McAdam の出世作『政治過程と黒人反乱の発展、1930-1970』(1982)で初めて提示された (Tarrow 1996b: 874)。彼の作品の優れている点は、公民権運動に関する抗議イベントや、それと関連する行政や司法の対応、世論調査、主要組織の会員数、外部からの資金援助といったデータを収集し、それらを統計的に検証して運動のダイナミズムを鮮やかに描き出した部分である。

(24) McAdam は公民権運動の「発生」の他に、運動の「発展／衰退」に関するモデルも提示している (1982: 52)。

(25) これについては長谷川 (1991: 254-6) 参照のこと。

(26) フレームの概念は、ゴフマンのフレーム分析を運動研究に応用した概念であり、個人や集団が事

象や出来事を意味づけることによって、経験を組織し行為をガイドすることを可能にする解釈図式のことである(Snow et al. 1986 : 464-81)。

(27) POS を独立変数として扱う本稿のレビューの方針とは異なって、Andrews (1997) はミシシッピ州における公民権運動を独立変数として扱い、それが政治過程にもたらす長期的な帰結（黒人選挙登録者数、選出された黒人公務員の数など）を緻密な統計手法を用いて分析している。

(28)本稿は McAdam (1995) の研究を、具体的な実証研究よりも、パースペクティブの提示を試みているという判断から省略した。そこで彼は抗議サイクルにおける先発運動(initiator movements)が後発運動(spin-off movements)に与える影響を考察するために、伝播やネットワークに関する理論的考察を行った上で、それをアメリカ公民権運動で例示している(1995 : 217-239)。

#### 参考文献

- 秋元律郎 1974 「住民運動の諸形態」松原治郎編『住民参加と自治の革新』学陽書房。
- Andrews, K. T. 1997 The Impacts of Social Movements on the Political Process : The Civil Rights Movement and Black Electoral Politics in Mississippi, *American Sociological Review* 62 : 800-819.
- Brand, K.-W. 1990 Cyclical Aspects of New Social Movements : Waves of Cultural Criticism and Mobilization Cycles of New Middle-class Radicalism, in R. Dalton and Kuechler, M. eds., *Challenging the Political Order : New Social and Political Movements in Western Democracies*, London : Polity Press.
- Brockett, C. D. 1991 The Structure of Political Opportunities and Peasant Mobilization in Central America, *Comparative Politics* 23 : 253-274.
- 地方自治協会 1973 「住民運動実態調査報告書」『地方自治』第 310 号。
- Cooper, A.H. 1996 *Paradoxes of Peace : German Peace Movements since 1945*, Ann Harbor : The University of Michigan Press.
- Costain, A.N. 1992 *Inviting Women's Rebellion*, Baltimore : The Johns Hopkins University Press.
- Crist, J. T. & J. D. McCarthy 1996 If I Had a Hammer : The Changing Methodological Repertoire of Collective Behavior and Social Movement Research, *Mobilization* 1 : 87-102.
- Dalton, R. J. & Kuechler, M. eds. 1990 *Challenging the Political Order : New Social and Political Movements in Western Democracies*, London : Polity Press.
- Eisinger, P. K. 1973 The Conditions of Protest Behaviour in American Cities, *American Political Science Review* 67 : 11-28.
- Eyerman, R. & A. Jamison eds. 1991 *Social Movements : A Cognitive Approach*, London : Polity Press.
- Flam, H. ed. 1994 *States and Anti-Nuclear Movements*, Edinburgh University Press.
- Gamson, W. and D. S. Meyer 1996 Framing Political Opportunity, in D. McAdam, J. D. McCarthy and M. N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements : Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Gerhards, J. and D. Rucht 1992 Mesomobilization : Organizing and Framing in Two Protest Campaigns in West Germany, *American Journal of Sociology* 98 : 555-596.

- Hirschman, A. 1982 *Shifting Involvements*, Princeton : Princeton University Press.
- 長谷川公一 1985 「社会運動の政治社会学——資源動員論の意義と課題——」『思想』737号.
- 長谷川公一 1991 「社会紛争／なぜ原子力をめぐる合意形成は困難か」吉田民人編『社会学理論でとく現代のしくみ』新曜社.
- 石川准 1988 「社会運動の戦略的ディレンマ——制度変革と自己変革の狭間で——」『社会学評論』154号.
- Jenkins, J. C. and C. Perrow 1977 *Insurgency of the Powerless : Farm Worker Movements (1946-1972)*, *American Sociological Review* 42 : 249-268.
- Jenkins, J. C. and B. Klandermans 1995 *The Politics of Social Protest*, in J. C. Jenkins and B. Klandermans eds., *The Politics of Social Protest : Comparative Perspectives on States and Social Movements*, London : UCL Press.
- Johnston, H. and B. Klandermans eds. 1995 *Social Movement and Culture*, London : UCL Press.
- Joppke, C. 1991 *Social Movements during Cycles of Issue Attention : The Decline of the Anti-nuclear Energy Movements in West Germany and the USA.*, *British Journal of Sociology* 42 : 43-60.
- Joppke, C. 1993 *Mobilizing Against Nuclear Energy*, Berkeley : University of California Press.
- Katzenstein, M. F. & C. M. Mueller eds. 1987 *The Women's Movements of the United States and Western Europe*, Philadelphia : Temple University Press.
- Kitschelt, H. 1986 *Political Opportunity Structures and Political Protest : AntiNuclear Movements in Four Democracies*, *British Journal of Political Science* 16 : 57-85.
- Klandermans, B. 1984 *Mobilization and Participation : Social Psychological Expansions of Resource Mobilization Theory*, *American Sociological Review* 49 : 583-600.
- Klandermans, B. 1991 *New social Movements and Resource Mobilization : The European and the American Approach Revisited*, in D. Rucht ed. *Research on Social Movements : The State of the Art in Western Europe and the USA*, Frankfurt : Campus Verlag & Boulder : Westview Press.
- Klandermans, B. & Tarrow, S. 1988 *Mobilization into Social Movements : Synthesizing European and American Approaches*, in B. Klandermans, H. Kriesi & S.Tarrow. eds. *From Structure to Action : Comparing Movement Participation across Cultures*, Greenwich, Conn. : JAI Press.
- Koopmans, R. 1995 *Democracy from Below; New Social Movements and the Political System in West Germany*, Boulder : Westview Press.
- Kriesi, H., R. Koopmans, J.W.Dyvendak, and M.G. Giugni 1992, *New Social Movements and Political Opportunities in Western Europe*, *European Journal of Political Research* 22 : 219-244.
- Kriesi, H. 1995 *The Political Opportunity Structure of New Social Movements : Its Impact on Their Mobilization*, in J. C. Jenkins and B. Klandermans (eds.), *The Politics of Social Protest : Comparative Perspectives on States and Social Movements*, London : UCL Press.
- Kriesi, H., R. Koopmans, J. W. Dyvendak, and M. G. Giugni 1995 *New Social Movements in Western Europe : A Comparative Analysis*, Minneapolis : University of Minnesota Press.
- Kurzman, C. 1996 *Structural Opportunity and Perceived Opportunity in Social-Movement Theory : The Iranian Revolution of 1979*, *American Sociological Review* 61 : 153-170.

- 町村敬志 1987 「低成長期における都市社会運動の展開——『住民運動』と『新しい社会運動』の間」栗原彬・庄司興吉編『社会運動と文化形成』東京大学出版会。
- 町村敬志 1989 「現代都市におけるアクティビズムの所在——都市社会運動の新しい動向」矢澤修次郎・岩崎信彦編『都市社会運動の可能性』自治体研究社。
- McAdam, D. 1982 *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970*, Chicago : University of Chicago Press.
- McAdam, D. J. D. McCarthy and M. N. Zald. 1988 Social Movements, in N. Smelser ed. *Handbook of Sociology*, Newbury Park, CA : Sage.
- McAdam, D. 1994. Culture and Social Movements, in E. Larana, H. Johnston, and J. R. Gusfield eds., *New Social Movements : From Ideology to Identity*, Philadelphia : Temple University Press.
- McAdam, D. 1995 "Intiator" and "Spin-off" Movements : Diffusion Process in Protest Cycles, in M. Traugott ed., *Repertoires and Cycles of Collective Action*, Durham : Duke University Press.
- McAdam, D. 1996 Conceptual Origins, Current Problems, Future Directions, in D. McAdam, J. D. McCarthy and M. N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements : Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Melucci, A. 1989 *Nomads of The Present*, Philadelphia : Temple University Press.
- Meyer, D. S. 1990 *A Winter of Discontent : The Nuclear Freeze and American Politics*, New York : Praeger Publishers.
- Meyer, D. & S. Tarrow, ed. 1998 *The Social Movement Society : Contentious Politics for a New Century*, Lanham : Rowman & Littlefield Publishers, Inc.
- 水口憲人 1976 「住民運動・革新自治体と住民参加」、自治体問題研究所編『地域と自治体 第3集：転換期の住民運動』自治体研究社。
- 似田貝香門 1989 「都市政策と『公共性』をめぐる住民諸活動」矢澤修次郎・岩崎信彦編『都市社会運動の可能性』自治体研究社。
- 似田貝香門 1991 「現代社会の地域集団」蓮見音彦編『地域社会学』サイエンス社。
- Oberschall, A. 1996 Opportunities and Framing in the Eastern European Revolts of 1989, in D. McAdam, J. D. McCarthy and M. N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements : Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Offe, C. 1985 New Social Movements : Challenging the Boundaries of Institutional Politics, *Social Research* 52 : 819-868.
- Offe, C. 1990 Reflections on the Institutional Self-transformation of Movement Politics : A Tentative Stage Model, in R. J. Dalton and M. Kuechler, eds. *Challenging the Political Order : New Social and Political Movements in Western Democracies*, London : Polity Press.
- Olzak, S. 1992 *The Dynamics of Ethnic Competition and Conflict*, Stanford : Stanford University press.
- 小野耕二 1996 「シリーズ『転換期の政治変容』① 『新しい政治』の政治学的分析」『名古屋大学法政論集』NO.166、1996年10月。
- Overby, L.M. 1990 West European Peace Movements : An Application of Kitschelt's Political Opportunity Structures Thesis, *West European Politics* 13 : 1-11.



- 大和田一紘・大内雅利 1976 「住民運動の地域分布」似田貝香門・大森彌・永井進編『地域開発と住民運動——社会的コンフリクトの分析と対応の諸問題——』フジ・テクノシステム。
- Piven, F. F. and R. Cloward 1977 *Poor People's Movements : Why They Succeed, How They Fail*, New York : Vintage Books.
- Rucht, D. 1990 Campaigns, Skirmishes and Battles : Anti-Nuclear Movements in the USA, France and West Germany, *Industrial Crisis Quarterly* 4 : 193-222.
- Rucht, D. ed. 1991 *Research on Social Movements : The State of the Art in Western Europe and the USA*, Frankfurt : Campus Verlag & Boulder : Westview Press.
- Rucht, D. 1996 The Impact of National Contexts on Social Movement Structures : A Cross-Movement and Cross-National Comparison, in D. McAdam, J. D. McCarthy and M. N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements : Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge : Cambridge University Press.
- 社会運動論研究会編 1990 『社会運動論の統合をめざして——理論と分析——』成文堂。
- 塩原勉編 1989 『資源動員と組織戦略——運動論の新パラダイム』新曜社。
- 篠原一 1977 『市民参加』岩波書店。
- Shorter, E. & Tilly, C. 1974 *Strikes in France 1830-1968*, New York : Cambridge University Press.
- Snow, D.E. et al. 1986 Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation. *American Sociological Review* 51 : 464-81.
- Snyder, D. & C. Tilly 1972 Hardship and Collective Violence in France, 1830-1960, *American Sociological Review* 37 : 520-32.
- Swidler, A. 1986 Culture in Action : Symbols and Strategies, *American Sociological Review* 51 : 273-286.
- 高橋徹 1985 「後期資本主義における新しい社会運動」『思想』737号。
- Tarrow, S. 1983 *Struggling to Reform : Social Movements and Policy Change during Cycles of Protest*, Western Societies Program Occasional Paper No.15. New York Center for International Studies, Cornell University, Ithaca, NY.
- Tarrow, S. 1988 National Politics and Collective Action : Recent Theory and Research in Western Europe and the United States, *Annual Review of Sociology* 14 : 421-440.
- Tarrow, S. 1989a *Struggle, Politics, and Reform : Collective Action, Social Movements, and Cycles of Protest*, Western Societies Program Occasional Paper No.21, Center for International Studies, Cornell University, Ithaca, NY.
- Tarrow, S. 1989b *Democracy and Disorder : Protest and Politics in Italy, 1965-1975*, Oxford : Clarendon Press.
- Tarrow, S. 1994 *Power in Movement : Social Movements, Collective Action and Politics*, New York : Cambridge University Press.
- Tarrow, S. 1996a States and Opportunities : The Political Structuring of Social Movements, in D. McAdam, J. D. McCarthy and M. N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements : Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Tarrow, S. 1996b, Social Movements in Contentious Politics : A Review Article, *American Political Science Review* 90 : 874-883.
- Tilly, C. 1978 *From Mobilization to Revolution*, Reading : Addison-Wesley.

- Tilly, C. 1993. Contentious Repertoires in Great Britain, 1758-1834, *Social Science History* 17 : 253-80.
- Tilly, C. 1995 *Popular Contention in Great Britain, 1758-1834*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Traugott, M. 1995 Barricades as Repertoire : Continuities and Discontinuities in the History of French Contention, in M. Traugott ed., *Repertoires and Cycles of Collective Action*, Durham : Duke University Press.
- White, J.W. 1995 *Ikki : Social Conflict and Political Protest in Early Modern Japan*, Ithaca : Cornell University Press.
- Zdravomyslova, E. 1996 Opportunities and Framing in the Transition to Democracy : The Case of Russia. 1996 in D. McAdam, J. D. McCarthy and M. N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements : Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Zuo, J. & Benford, R.D. 1995 Mobilization Processes and the 1989 Chinese Democracy Movement, *The Sociological Quarterly* 36 : 131-156.

(そん うおんちよる)

(かど かずのり)

## 弘文堂

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-7  
Tel. 03-3294-4801 (表示価格は税別)  
Fax. 03-3294-7034

現代社会を読む、書物の森のガイドブック

# 社会学文献事典

一見田宗介・上野千鶴子・内田隆三・佐藤健二・吉見俊哉・大澤真幸 編

古典から現代の名著・力作・話題作まで著者自身が解説。26分野三千数百の書誌データが年表式に読め、本文にもアクセスできる。詳細目次と7種の索引付。一五〇〇〇円

## 意味の社会学

現象学的社会学の冒険

西原和久 身体・生命的秩序における「意味」という視点から人間・社会の問題群にアプローチする。二八〇〇円

## ラールス社会学事典

R・ブードン他編／宮島喬他訳 コントから現代まで、社会学の基礎知識を収載。詳しい文献・索引付。四八〇〇円

## 沖縄シヤーマニズムの社会学的研究

大橋英寿 20年間の調査をもとに、「野のカウンセラー」ユタの歴史的現実と社会的意味を探る力作。一五〇〇〇円

## 福祉社会事典

庄司洋子・木下康仁・武川正吾・藤村正之 編  
福祉をテーマに生命・生活・生涯の局面から現代社会を読み解くスタンダード！ 三〇〇項目、五五〇人の執筆陣。文献表・年表・索引付。99年1月刊行予定